

平成27年4月28日

国土政策局広域地方政策課

**平成27年度 官民連携による地域活性化のための
基盤整備推進支援事業（第1回募集分）の実施について
～第1回実施事業が決定しました～**

各地域が、個性や強みを活かした地域活性化を図るためには、民間の投資や事業活動等に合わせて必要な基盤整備を一体的に行う事が重要です。本制度は、民間の意思決定のタイミングに合わせ、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑な移行を支援するための制度です。

平成27年度第1回募集分として、平成27年1月19日から2月26日にかけて地方公共団体へ案件の募集をしたところですが、今般、別添1のとおり、11件の実施を決定しましたのでお知らせします。（国費合計 187百万円）

官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業では、今後も官民が連携して策定する地域戦略に資する基盤整備の事業化に向けた検討経費等について支援してまいります。（補助率1/2）

【添付資料】

- ・別添1 平成27年度 官民連携基盤整備推進調査費 第1回実施案件一覧
- ・別添2 【参考】官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の概要

【その他】

- ・制度の詳しい内容やこれまでの実施事例等につきましては、以下の「官民連携基盤整備推進調査費HP」をご覧ください。

(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

【問い合わせ先】

国土政策局広域地方政策課調整室
専門調査官 河野（内線29-916）
主査 勝田（内線29-924）
代表 03-5253-8111
直通 03-5253-8360
FAX 03-5253-1572

平成27年度 官民連携基盤整備推進調査費 第1回実施案件一覧

別添1

調査計画名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
				事業費	国費
1 野木町における企業誘致に合わせた地域活性化に関する基盤整備調査	野木町	栃木県野木町	野木町において、企業誘致に合わせた地域活性化を目的とし、民間事業者の工場建設計画を踏まえた産業拠点整備のための検討を行う。	36,000	18,000
2 本庄駅前周辺における地域活性化のための基盤整備検討調査	本庄市	埼玉県本庄市	本庄駅前周辺において、中心市街地活性化を目的とし、バス事業者によるバスの増便や民間事業者の開発計画を踏まえ、駅前広場再整備計画等の検討を行う。	8,000	4,000
3 官民連携による羽田空港跡地拠点形成に向けた基本計画等検討業務	大田区	東京都大田区	大田区の羽田空港跡地において、成長戦略拠点形成を目的とし、PPPによる産業交流施設等の整備・運営手法を検討するとともに、天空橋駅周辺の交通結節機能強化に向け、関連する駅前広場・道路・公園等の整備計画について検討する。	44,712	22,356
4 世界遺産「富士山」を望む美しい港清水港の観光を核とした地域活性化検討調査	静岡県	静岡県静岡市	清水港において、大型客船就航・観光客の増加を目的として、民間事業者による観光関連施設の建設と一体的な効果が得られるよう、PPP手法による交流拠点の整備、港湾施設の機能強化、港内外交流拠点のネットワーク化の検討を行う。	20,000	10,000
5 名古屋駅ターミナル機能強化（乗換空間・駅前広場周辺・地下歩行者空間）の検討調査	名古屋市	愛知県名古屋	名古屋駅周辺において、広域交流拠点の形成を目的とし、駅や駅ビル等の再開発計画との調整を図りつつ、乗換空間や駅前広場周辺、地下歩行者空間の整備計画の検討を行う。	75,000	37,500
6 豊田都心における地域活性化のための基盤整備検討調査	豊田市	愛知県豊田市	豊田市駅周辺において、中心市街地活性化を目的とし、テナントミックス事業や市街地再開発事業、駅舎の耐震化整備と調整を図りつつ、ペDESTリアンデッキやバスターミナルの整備計画の検討を行う。	54,220	27,110
7 広島港における物流機能高度化等基盤整備検討調査	広島県	広島県広島市、廿日市市、海田町、坂町	広島港において、物流機能高度化・地域活性化のため、民間事業者の新たな設備投資や工場建設計画と調整を図りつつ、貨物需要や港湾施設配置計画の検討を行う。	40,000	20,000
8 萩港における港湾施設を活用した観光振興のための基盤整備検討調査	山口県	山口県萩市	萩港において、観光振興を目的として、民間事業者による観光関連施設の設置と合わせて、海岸保全施設の配置計画の検討、港湾施設に必要な機能検討を行う。	50,000	25,000
9 高知市長浜浦戸地区における地域活性化及び地域防災力向上のための基盤整備検討調査	高知市	高知県高知市	高知市長浜浦戸地区において、地域活性化及び地域防災力向上を目的として、民間事業者による農水産物の加工及び直販施設の設置等と一体的な効果が得られるよう、道の駅・アクセス道路・避難施設の整備計画の検討を行う。	12,000	6,000
10 芦屋港周辺における水辺の空間を活かした地域創生のための基盤整備検討調査	福岡県	福岡県芦屋町	芦屋港において、水辺の空間を活かした地域創生を目的とし、物流・観光需要の検討、PPPによるポートパーク等の整備・運営手法等の検討を行う。	20,000	10,000
11 志布志港を中心とした物流機能強化による地域活性化のための基盤整備検討調査	鹿児島県	鹿児島県志布志市	志布志港において、物流機能強化・地域活性化のため、物流事業者の新たな設備投資計画と調整を図りつつ、志布志港の現況調査、物流の動向調査、港湾施設の配置計画及び運営手法の検討を行う。	15,000	7,500
計		11件		374,932	187,466

事業概要

各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の事業活動等と官による基盤整備を一体的に行うことが必要です。このため、本事業では、地方公共団体が行う社会基盤整備について、民間の投資や活動と一体的に行うことを推進するための計画策定経費を支援します。

具体的な支援の内容は、民間の設備投資等と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備事業（道路、海岸、河川、港湾、都市公園、鉄道、空港等の公共土木施設）の事業化に向けた必要な検討経費です。

(例)基礎データ収集、需要予測、概略設計等

なお、民間が実施する避難訓練や避難場所の確保等、地域の防災力向上に資する取組との連携により、災害時に機能が効果的に発揮できるような基盤整備に必要な検討経費も支援対象となります。

(例)地域の防災面の課題整理、施設の耐震機能・配置計画の検討等

また、社会資本（市庁舎、公営住宅、学校、病院等の施設は除く）に再生可能エネルギーを導入する検討を行う場合には、その設置に必要な検討経費も支援対象となります。

(例)施設に必要な電力量の把握、発電設備(太陽光パネル等)の設置を伴う実証実験等

※ H27年度より、官民連携事業をより効率的・効果的に推進するため、基本構想等の検討に加え、PPP/PFIの導入可能性及び具体的事業手法の検討経費についても支援対象となります。

【配分先・補助率】

配分先：地方公共団体
(都道府県・市町村等)

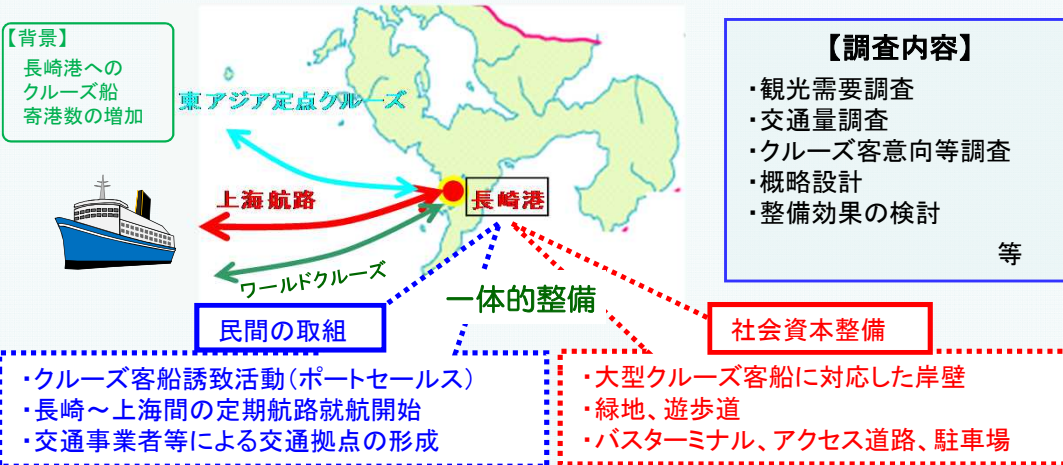
補助率：1/2

注：公共土木施設には、市庁舎・公営住宅・学校・病院等の施設は含まれません。
(本調査費の対象外です)

実施事例

(1)長崎国際ゲートウェイ機能強化検討調査(実施主体:長崎県)

- 長崎港において、クルーズ客船誘致等を行っている民間の活動に合わせ、大型クルーズ客船対応岸壁、バスターミナル、遊歩道、緑地、アクセス道路等の整備について検討する。



(2)藤沢市地域公共交通高度化のための基盤整備検討調査

(実施主体:藤沢市)

- 藤沢地域において、渋滞対策を行う官民の協議会等の活動と連携し、藤沢市が、総合的な公共交通体系を構築するため、バス専用道やバスターミナル整備等の検討を行う。

